

事務事業評価シート

(H.28)No.	1120	(H.27)No.	1120
-----------	------	-----------	------

事務事業名	自転車等駐車対策事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
都市整備部	都市計画室	田中 康生	

会計区分	事業コード	383001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 土木費	自転車等駐車対策事業	
項 土木管理費	(小事業名)	
目 交通対策費	自転車等駐車対策事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	1	交通対策
	小施策	2	交通対策の充実
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
駅周辺における自転車等の放置を防止することにより、通行機能を確保しつつ市民生活の安全を図るとともに、良好な都市環境を保持します。
事業内容
市内4駅の自転車放置禁止区域内に放置されている自転車等への警告、撤去移動等を行います。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 自転車等放置禁止区域の維持管理 自転車等駐車対策用エフ、警告票等印刷 自転車等保管場所の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 自転車等放置禁止区域の維持管理 自転車等駐車対策用エフ、警告票等印刷 自転車等保管場所の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 自転車等放置禁止区域の維持管理 自転車等駐車対策用エフ、警告票等印刷 自転車等保管場所の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 自転車等禁止区域の維持管理 自転車等駐車対策用エフ、警告票等印刷 自転車等保管場所の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 自転車等禁止区域の維持管理 自転車等駐車対策用エフ、警告票等印刷 自転車等保管場所の維持管理

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	42千円	76千円	76千円	76千円	76千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()	7	7	7	7	7
一般財源	(0) 35	69	69	69	69
人工数					
職員	0.15人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
臨時職員等	0.38人	0.38人	0.38人	0.38人	0.38人
②概算人件費	(0千円) 1,786千円	2,546千円	2,546千円	2,546千円	2,546千円
①+②総事業費	(0千円) 1,828千円	2,622千円	2,622千円	2,622千円	2,622千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
継続した事業実施に伴い、放置自転車数は減少してきましたが、市民のモラル向上を維持するには、今後も継続した取組が必要です。	駅周辺の通行機能や良好な環境を維持するためには、事業の継続は不可欠であり、市内4駅に係る放置自転車の撤去等については地域づくり組織等への委託も検討します。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	駐車対策の推進において、駅周辺の放置自転車等の整理、撤去については、事業の継続により一定の成果がありました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 検討している・今後可能性がある(※検討内容を記載→)	今後は、市内4駅の放置自転車撤去等の対策について、地域づくり組織等への委託を検討します。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
業務体制が年々縮小される中、他室の臨時職員により警告・撤去移動作業等を行っていますが、業務の継続や人員確保については、所管の統合や地域への委託も視野に入れながら検討します。	